児童養護施設 東光虹の家　令和８年度　事業計画

こども一人ひとりの意向や主体性への配慮をし、安心して生活できるよう、子どもたちを受け止め、寄り添い、子どもたちと職員が共に成長する。被虐待児、発達障害児、知的障害児等専門的ケアを必要とする児童が多いため、こどもの特徴や状態、ニーズ等を把握するための適切なアセスメントを実施し、養育・支援の質の向上を目指す。

Ⅰ　中・長期計画に基づく事項

法人理念、東光虹の家の施設理念・基本方針を実現するために策定した中・長期計画に基づき、令和８年度の事業計画を次のように策定する

１　社会的養護の養育・支援計画

(1)　施設の家庭的養護の推進

課題：

・３カ所目の地域小規模児童養護施設が運営し始めるため、本体施設と連携を図り、こどもも職員も安心できる環境を作る

・入所児童やその家族に対して個々の特性に配慮した説明方法を用いてサービスの内容を説明できていない。

目標：

・地域小規模児童養護施設（新規）が安全・安心な環境となるよう連携を図る

・児童向けの入所のしおりを作成する

(2)　被措置児童等虐待防止や体罰禁止等の権利擁護

課題：

・こどもに対する不適切な関わりの防止と早期発見に取り組む必要がある

・こどもへ自他の権利について理解を促す取り組みができていない

目標：

・職員が規程類を理解した上で、権利擁護を意識した養育の実践を行う。

・こどもたちに権利についての理解が深められるよう学びの機会をつくる

・「日々の4つの自己チェック」項目の見直しを実施する

(3)　専門的ケアの強化

課題：

・被虐待児、発達障害児、知的障害児等専門的ケアを必要とする児童が多い

・アセスメント手法を取得し、十分にアセスメントされ、支援計画に反映する必要がある

・こどもの生い立ちを理解し養育に反映する必要がある

・通常高校を卒業する児童であっても福祉就労の支援を必要とする児童が増えている。

目標：

・こどもの状況を適切に把握し、支援上のニーズを明らかにするアセスメント手法を確立する

・ライフストーリーワーク検討委員会を活性化し、こどもの生い立ちの整理を具現化する
・自立支援検討会を設置し、福祉就労支援マニュアルを作成する。

(4)　性教育の充実

課題：
・児童への性についての正しい知識を得る機会を設ける必要がある
・職員に対して、児童の性についての知識習得が必要である
・年齢、発達の状況に応じたカリキュラムが用意できていない
目標：
・年齢に合わせたプログラムで性教育を実施する
・職員への性教育の取り組みへの理解と知識の習得

(5)　食育の充実

課題：
・食品衛生に対する意識の向上を目指す必要がある
・職員と児童に向けた食育が十分に実施できていない
目標：
・安全計画に沿った勉強会の実施
・職員と児童に対して継続的な食育の実施と、安全な食事のための理解を深める

2　組織体制について

(1)　権利擁護（苦情解決、個人情報の保護）の推進

課題：
・苦情に対する検討内容や解決結果について児童にフィードバックできていない
・苦情受付から解決まで流れをマニュアル化する必要がある
目標：
・苦情に対する検討内容、結果等を児童へフィードバックする流れを定着させる
・苦情受付から解決までの流れをマニュアル化する

(2) 透明性確保の促進

課題：
・第三者評価の自己評価年度である
・評価基準項目で改善すべき課題について見直しができていない
目標：
・職員全員で自己評価を実施する
・課題を抽出し、具体的な改善策を考え実施する

(3)　業務の標準化・改善のシステム化

課題：

・サービス提供標準マニュアルが職員に周知されていない
・養育、支援の質の向上に向けた組織的な体制を整え、機能させる必要がある
目標：
・標準マニュアルの継続的に作成する。更新が必要なものは定期的に見直す

(4)　家庭支援体制の強化

課題：
・児童相談所等との連携を行い、多角的な家庭支援が求められている
・家庭復帰支援計画、退所後支援計画を策定し、自立させ、アフターケアに繋げる
目標：
・関係機関と連携し、計画的に家族面会を実施するなどして親子再構築に努める
・家庭復帰支援計画、退所後支援計画について、計画から立案までの流れを確定させる

(5)　里親支援体制の強化

課題：
・里親トレーニング事業に参画し、事業を計画通り進める
・里親支援センターの設置を見据えた里親支援体制を考える必要がある
目標：
・里親トレーニング事業に参画し、里親に対する研修を実施する
・児童相談所との協働体制を強化し、里親との関係性向上に努める。

(6)　地域支援の拠点機能の強化

課題：
・太田市から委託されている子育て支援短期利用事業を通じて、アセスメントの質を高め、施設の役割を模索する必要がある。
目標：
・法人全体で産後ケアを円滑に実施する
・太田市やこども家庭相談室と連携し新規事業に協力し福祉ニーズの把握に努める
・太田市と連携し、子育て支援短期利用事業を通じてアセスメント力の向上に努める

(7)　災害事故対策の推進

課題：
・安全計画について職員に周知されていない
・安全計画を理解し適切な運用を行う
・BCP が完成されていない
目標：
・安全計画について職員へ周知する。
・安全計画に基づく、定期的な点検、研修、訓練を実施する

・事業継続計画（BCP）を完成させる

3　設備の整備

(1) 施設整備

課題：

・本体施設の修繕が必要である

・こどもに対して建物の危険個所等について伝える機会が少ない

目標：

・本体施設の修繕工事を実施する

・ハザードマップを利用し、こどもに対し安全教育をおこなう

(2) 災害事故対策

課題：

・災害を想定し、食料備蓄品を使った訓練を実施したことがない

・災害時に必要な備品が十分用意されていない

目標：

・災害用食料備蓄品の点検を行い、災害を想定した訓練を実施する

・災害用備品の補充、発電機の購入

4　職員体制について

(1)　職員配置計画

課題：

・施設の高機能化・多機能化に向け、人材確保が必要である

目標：

・国が示す専門職（家庭支援専門相談員、心理等）の複数配置が可能となるよう人材を確保する。

(2)　役割分担（責任体制）

課題：

・職員自ら役割を理解し責任をもって業務にあたる必要がある

・多職種間連携が図れる体制づくりが必要である

目標：

・職員自ら役割を理解し、責任を果たす

・各種会議に各専門職員が参加する等、チームアプローチを意識し連携を図れる体制作り

5　人材育成

(1)　研修

課題：

・職員研修実施要項の活用・面接ができていない

目標：

・職員研修実施要綱の見直しを実施する

・個人の研修面接を計画的に実施する

(2)　スーパービジョン

課題：

・定期的な SV が実施できていない

・新任職員への OJT の進捗確認が定期的に実施されていない

目標：

・全職員が年に 6 回以上 SV を受ける

・新任職員への OJT を定期的に実施すると共に、進捗を確認する

(3)　権利擁護

課題：

・プライバシー保護の観点からの支援方法をマニュアル化する必要がある

・人権擁護チェックリストからの課題の改善に向けた取り組みが必要である

目標：

・プライバシー保護マニュアル作成を行う

・人権擁護のためのチェックリストから課題を抽出し、改善に向け取り組む

6　職員処遇

課題：

・職員の心身の健康、働きやすい職場環境の整備が必要である

・職場環境に関する意識調査から出た課題について改善する必要がある

目標：

・計画的な年次有給休暇の取得を推進する。（全職員が平均年１０日以上取得）

・職場環境に関する意識調査結果をもとに環境改善に努める

Ⅱ　定数

令和８年度の児童の定数は、本体施設３０名、地域小規模児童養護施設「こどもの家童夢」５名、地域小規模児童養護施設「ひだまりの家」５名、地域小規模児童養護施設「なごみの家」５名　合計４５名とする。

Ⅲ　職員配置　　合計５２名（常勤４９名、非常勤３名）

施設長１名、事務員１名、児童指導員・保育士（常勤）３５名、家庭支援専門相談員２名、個別対応職員１名、里親支援専門相談員１名、自立支援担当職員１名、心理療法担当職員（常勤）１名、（非常勤）１名、地域小規模バックアップ加算１名、栄養士１名、調理員等（常勤）４名、調理員（非常勤）１名、嘱託医（非常勤）１名

Ⅳ　会議、委員会

次に掲げる会議・委員会を実施し、職員が連携しながら円滑な運営を行うよう心がける。

【会議】

・職員会議　　月２回（第１木曜日、第３水曜日　１３：００～１４：００）
・リーダー会議　月１回（第２月曜日　　１３：００～１５：００）
・養育会議　　月２回（第１木曜日、第３水曜日　１１：００～１２：００）
・相談員会議　　月１回（第１木曜日　　１１：００～１２：００）
・調理会議　　月１回（第３火曜日　　１３：００～１４：００）
・心理担当者会議　月１回（第１水曜日　１０：００～１２：００）
・ユニット会議　（ケースカンファレンス）ユニットごとに週１回
・公文会議　　月１回（第１金曜日　　１４：００～１５：００）
・緊急会議　　必要に応じて開催
・権利擁護調整（意見箱等）　　月１回（第３木曜日　　１３：００～１４：００）
・施設整備調整（BCP、安全計画等）月１回（第３木曜日　１４：００～１５：００）

【委員会】

・性教育委員会　　月１回（第２月曜日　１３：００～１４：００）
・ライフストーリーワーク検討委員会　月１回（第４月曜日１３：００～１４：００）
・自立支援検討会　　月１回（第４月曜日１４：００～１５：００）

Ⅴ　年間の行事予定

施設行事、研修、実習受け入れに関する行事等の予定は「令和８年度東光虹の家年間行事予定表」のとおりとする。この他に希望児童を対象に、地域のスポーツ活動に参加。ユニットごとに夏休み児童外出、季節の年中行事、誕生会、児童外食を実施する。

令和8年度　東光虹の家　年間行事予定表

月	日	法人行事等	日	施設行事等	担当者	日	研修			日	実習	
							研修名	主催	出席者		学校名	人数
4	1	辞令交付	 23	避難訓練 ゴールデンウィーク外出 群養協理事会						17～5/2 27～5/1	埼玉県立大学 群馬大学	2名 1名
5		法人監事監査 第１回理事会	5	ゴールデンウィーク外出 デイキャンプ 母の日行事 避難訓練 消防用設備総合点検			福祉職員ｷｬﾘｱﾊﾟｽ中堅ｺｰｽ	県社会福祉協議会				
6		全体会議 法人内職員研修 合同避難訓練 第１回評議員会 第三者委員への苦情解決報告会	1 28	児童健康診断 避難訓練 父の日行事 群養協ドッチボール大会 児童外食 太田BBS会交流ボウリング大会			スーパービジョン研修	全社協中央福祉学院		1～11 22～7/4	東京福祉大学 高崎健康福祉大	1名 2名
7	1	広報誌発行 ホームページ更新		熊野町夏祭り 夏期休暇特別日課 夏の旅行 避難訓練			SBI児童養護施設職員研修 関東ブロック児童養護施設研究協議会 福祉職員ｷｬﾘｱﾊﾟｽ初任者ｺｰｽ	SBI子ども希望財団 関東ブロック児童養護施設協議会 県社会福祉協議会				
8			1 19	児童個人面接開始 避難訓練 群養協ソフトバレーボール大会 夏季一時帰省 未帰省児童外出			福祉職員ｷｬﾘｱﾊﾟｽ中堅ｺｰｽ	県社会福祉協議会		3～9/1	群馬医療福祉大	1名
9			1	自立支援計画作成 避難訓練 老人ホーム慰問 山田昇記念財団体験活動			児童福祉施設職員指導者研修 群養協第１回職員研修	子どもの虹情報研修センター 群馬県児童養護施設連絡協議会		7～20	鎌倉女子大学	1名
10		ｽｷﾙｱｯﾌﾟｾﾐﾅｰ	1	職員･児童健康診断 避難訓練 群養協サッカー大会		9～10 21～22	児童福祉司任用資格研修 関東ブロック 児童養護施設職員研修会 ファミリーソーシャルワーク研修 ブロック別児童福祉施設 給食関係者研修会	県社会福祉協議会 関東ブロック児童養護施設協議会 全国社会福祉協議会 関東ブロック児童養護施設連絡協議会		6～12/22 19～11/1	東京福祉大学 立正大学	1名 2名
11		第2回理事会		虹の会総会 避難訓練 交流ハイキング 消防用設備総合点検		17～19	全国施設長研究協議会 福祉職員ｷｬﾘｱﾊﾟｽﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰｺｰｽ 群養協第２回職員研修（新任） 関東ブロック事務職員研修会	全国社会福祉協議会 県社会福祉協議会 群馬県児童養護施設連絡協議会 関東ブロック児童養護施設連絡協議会		9～17	群馬社会福祉専門	1名
12		全体会議 法人内職員研修	1	開園記念行事 避難訓練 クリスマス会 七五三のお祝い 児童外食 冬季休暇特別日課 冬季一時帰省		12～13	施設福祉0JT担当者研修 福祉施設ｷｬﾘｱﾊﾟｽ管理者研修 全国秋季セミナー ファミリーソーシャルワーク研修	県社会福祉協議会 県社会福祉協議会 「人間と性」研究協議会 全国社会福祉協議会				
1	1	広報誌発行 全体会議 （新年挨拶会）	1 1	初日の出参拝･初詣 個人面接開始 避難訓練 希望の集い 未帰省児童外出		21～22	性教育研究会学術大会 苦情解決セミナー ファミリーソーシャルワーク研修	性教育研究会 県社会福祉協議会 全国社会福祉協議会				
2			1	自立支援計画作成 避難訓練 人権擁護チェックリスト実施			群養協第３回職員研修 虐待防止セミナー	群馬県児童養護施設連絡協議会 県社会福祉協議会		19～3/4	埼玉県立大学	2名
3	31	全体会議 法人内職員研修 第3回理事会 辞令交付		避難訓練 進路進学を励ます会 春季特別日課			全国児童養護施設中堅職員研修 退職共済事業実務研修	全国児童養護施設協議会 群馬県社会福祉協議会		15～27	育英短期大学	2名

月1回実施：避難訓練、職員会議、リーダー会議、養育会議、相談員会議、心理会議、調理会議、性教育委員会、ライフストーリー検討委員会、
　　権利擁護検討会、施設整備（BCP）検討会、自立支援検討会
週1回実施：ユニット会議
適宜実施：誕生会　公文

【法人定例行事等】

月2回実施：運営会議
月1回実施：高機能化会議、多機能化会議、人材確保検討委員会、情報公開検討委員会、権利擁護検討委員会、リスクマネージメント委員会、実習検討委員会、研修体制検討委員会、
　　アクションプラン2025検討委員会、事務委員会、
適宜実施：個人情報管理委員会